

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 取組実績と評価

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 臨時交付金	種別			進捗状況	実施状況(取組内容・実績)	成果目標	達成 状況	評価(成果・課題)
								低 所	推 奨	通 常					
1 2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	社会福祉課	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付する。	R5.4	R6.3	140,984,000	140,984,000	○	○		完了	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付した。 <給付費> ・非課税世帯:4,373世帯×30千円=131,190千円 ・家計急変世帯:15世帯×30千円=450千円 <事務費> ・会計年度人件費、委託料、郵送料等 9,344千円	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業の給付金支給率:93%以上	A	簡素な給付手続の構築により、市で算出した想定対象者数の97%が給付金を受給した。また、市HP・広報紙等での周知のほか、対象者に直接案内を送付することで、県内でも早期となる令和5年7月に給付を開始することができた。物価高騰等の影響を大きく受ける低所得世帯への支援につながったと評価している。
3 6	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(横出し分)	社会福祉課	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を給付する。	R5.4	R6.3	29,215,891	29,215,891		○		完了	住民税均等割のみ課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を給付した。 <給付費> ・966世帯×30千円=28,980千円 <事務費> ・印刷・用紙代、郵送料 236千円	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業の給付金支給率:93%以上	A	簡素な給付手続の構築により、市で算出した想定対象者数の97%が給付金を受給した。また、市HP・広報紙等での周知のほか、対象者に直接案内を送付することで、県内でも早期となる令和5年7月に給付を開始することができた。物価高騰等の影響を大きく受ける低所得世帯への支援につながったと評価している。
7	学校給食センター物価高騰緊急対策事業	教育総務課	物価高騰等の影響による食材費の値上がりに対応するため、学校給食センター特別会計に繰り出し、副食材料費を増額する。	R5.4	R6.3	9,639,000	9,639,000		○		完了	物価高騰等の影響による食材費の値上がり相当について、学校給食センター特別会計に9,639千円を繰り出すことにより、学校給食費を維持しながら、食材を安定的に確保した。 ・繰出金(副食費助成):9,639千円	給食費 現状維持	A	物価高騰等の影響により、令和5年度の学校給食費の1食単価は約273円となり、令和3年度の約254円と比較して約19円の増加となった。原則として食材費は学校給食費で負担すべきところであるが、本事業の実施により、学校給食費の維持を図ることができた。
8	福祉サービス等事業所物価高騰対策事業	社会福祉課 長寿福祉課	原油価格等の高騰を踏まえ、市内の障害福祉サービス等事業所や介護サービス事業所に対して、届出定員に応じた支援金を最大30万円助成する。	R5.9	R6.3	7,143,000	7,143,000		○		完了	燃料費等の価格高騰の影響を受ける市内福祉サービス等事業所に、最大30万円を給付した。 ・障害福祉サービス等事業所:1,140千円(17法人) ・介護サービス事業所:6,003千円(24法人)	支援対象福祉サービス等事業所の運営継続率100%	A	支援対象事業者に対するヒアリング調査では、対象事業者の大多数から「効果があった」と評価された。制度的に値上げ等が難しい中で、経常経費となる電気料金の負担を軽減することができ、対象事業者の運営継続率はR6.4.1現在で100%となっている。また、前年度の類似事業において、申請手続の負担が大きいとの意見を踏まえ、給付金の算定方法等の簡素化を図った。
9	保育施設等物価高騰対策事業	幼保連携課	原油価格等の高騰を踏まえ、市内の認定こども園、認可外保育施設等に対して、認可定員等に応じ最大30万円を県補助金に上乗せして助成する。	R5.9	R6.3	7,293,000	2,289,000		○		完了	原油価格等の高騰の影響を受ける市内の認定こども園、認可外保育施設等に、最大30万円を給付した。 ・特定認可外保育施設(1園):351千円(うち交付金117千円) ・認定こども園(8園):6,429千円(うち交付金2,001千円) ・認可外保育施設(3園):513千円(うち交付金171千円)	支援対象保育施設等運営継続率100%	A	支援対象事業者に対するヒアリング調査では、全事業所が「効果があった」と回答した。制度的に値上げ等が難しい中で、経常経費となる電気料金の負担を軽減することができ、対象園の運営継続率はR6.4.1現在で100%となっている。また、前年度の類似事業において、申請手続の負担が大きいとの意見を踏まえ、給付金の算定方法等の簡素化を図った。
10	子育て世帯応援特別給付金事業	こども政策課	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、0～18歳までの児童1人当たり1万円を給付する。	R5.10	R6.3	41,022,998	40,456,244		○		完了	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため、0～18歳までの児童1人当たり1万円を給付した。 ・給付費:(5,611人-55人※)×10千円=55,560千円 ・事務費:813千円 ・合計56,372,998千円(15,350千円は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業) ※出納整理期間中の支出分を除外	対象児童給付率(辞退者を除く)100%	A	簡素な給付手続の構築により、辞退者を除く全ての対象者に給付することができた。子育て世帯等へのアンケート調査において、コロナ禍の給付支援に対する評価の声が多くみられたほか、令和5年度学校給食費徴収率は99.9%と前年度から横ばいとなっており、その他の支援施策と合わせて、子育て世帯の経済的な負担の軽減につながっていると推測できる。
11	新型コロナウイルス感染症対応型運行支援事業	まちづくり課	燃油価格高騰の影響を受ける中、車内の密度を上げないよう便数等に配慮した運行に取り組むバス事業者に対し、兵庫県と協調して支援する。	R5.9	R6.3	172,000	172,000		○		完了	車内の密度を上げないよう便数等に配慮した運行に取り組むバス事業者に対し、兵庫県と協調して支援した。 ・神姫バス株式会社:6千円 ・株式会社ウイング神姫:166千円	補助対象路線の運行便数 現状維持	A	補助対象事業者の運行日数について、前年度と同水準を維持し、利便性を損なわずに地域公共交通網の維持・確保を図ることができた。
12 13	中小事業者物価高騰対策事業	商工観光課	物価高騰による負担増を踏まえ、市内中小事業者がR5.1からR5.6までに使用した燃料費及び電気代の一部に対して最大30万円助成する。	R5.6	R6.3	53,789,865	53,789,865		○	○	完了	市内中小事業者がR5.1からR5.6までに使用した燃料費及び電気代の一部に対して最大30万円助成した。 ・助成費:53,490千円(305事業者) ・事務費(事務用品、郵送料):300千円	支援に肯定的な回答をした事業者の割合70%	A	支援対象事業者に対するアンケート調査では、85%以上が「効果があった」と回答した。電気料金、燃料費等が高騰する中で、製造業等で特に大きな効果がみられた。また、前年度の類似事業において、申請手続の事務負担が大きいとの意見を踏まえ、対象経費(補助金の算定方法)を見直したことで、申請者の負担軽減を図った。
合計						289,259,754	283,689,000								

<繰越分>

1	商店街ポイントシール発行支援事業	商工観光課	兵庫県と協調し、地域の商店街で使えるポイントシールの発行を支援することで、消費喚起と地元商店の振興を図る。 ※R4補正→R5繰越分	R4.4	R6.3	66,023,761	20,495,961 R4:10,495,961 R5:10,000,000	-	-	-	完了	市内3商店街(西脇しばざくら通り商店会協同組合・協同組合西脇商連・自遊空間きらら)に補助金を支給した。 ・500円につき1枚のシールを発行。10枚のシール(5,000円分消費)で1,000円相当のお買物券となるクーポンを発行(プレミアム20%)	経済効果額 312,000千円	A	令和4～5年度に実施した商店街ポイントシール事業のポイント還元額から見込まれる消費効果額は、約3億1,500万円となり、成果目標を達成することができた。事業実施後の対象団体(3団体)へのヒアリング調査でも全団体から「集客・消費促進効果があった」と回答があり、事業者の売上減少の緩和と市民の生活支援に大きく貢献したと考えられる。
---	------------------	-------	--	------	------	------------	--	---	---	---	----	---	-----------------	---	---

<備考1>交付金種別
低所…電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(低所得世帯支援枠分)
推奨…電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(推奨事業メニュー分)
通常…通常分

<備考2>達成状況
A…成果目標を達成した
B…成果目標は未達であったが、事業目的は達成した
C…成果目標は未達であったが、事業目的はある程度達成した
D…成果目標は未達であり、事業目的の達成も不十分だった